

## 2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月10日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893  
 四半期報告書提出予定日 2020年12月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年7月期第1四半期の業績（2020年8月1日～2020年10月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	5,937	10.9	66	—	59	—	42	—
2020年7月期第1四半期	5,353	56.1	△43	—	△57	—	△57	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	1.50	1.33
2020年7月期第1四半期	△2.06	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	19,905	6,941	34.0
2020年7月期	19,379	6,801	34.5

（参考）自己資本 2021年7月期第1四半期 6,760百万円 2020年7月期 6,692百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	—	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		non-GAAP 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,000 ～28,000	25.6 ～30.3	△150 ～50	—	300 ～500	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年7月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期1Q	28,339,490株	2020年7月期	28,270,090株
② 期末自己株式数	2021年7月期1Q	1,754株	2020年7月期	1,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期1Q	28,287,508株	2020年7月期1Q	27,809,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年12月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大が続くなか、緊急事態宣言発令当時より国内での経済活動は一時的に持ち直しつつあるものの、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2019年度までの年平均成長率が10%超、また2020年の市場規模は1,000億円程度まで拡大していると想定されております（主要な印刷EC企業の財務情報に基づく当社試算によります）。

国内での広告市場も年々拡大しており、2019年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.8兆円、なかでも当社の現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.8兆円となっております（電通「日本の広告費 2019年」に基づく当社試算）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社は、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2018年10月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画の広告プラットフォーム「ノバセル」、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続きノベルティ等の商品ラインナップの拡充とともに、チラシ印刷の到着日指定等の新たなサービスの提供を通じ、顧客の利便性向上に努めております。「ノバセル」では動画広告の企画販売に加え、効果分析ツールの機能を拡充することで効率的な広告運用に資するよう努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加に加え、顧客の配車業務のデジタル化推進に向けサービスの拡充に努めております。さらに、いずれの事業でも将来を見据え、登録ユーザー数増加や認知度向上に向けた広告宣伝投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,937百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常利益は59百万円（前年同期は経常損失57百万円）、四半期純利益は42百万円（前年同期は四半期純損失57百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### （ラクスルセグメント）

「ラクスル」においては、需要拡大に向けテレビCM等の広告宣伝投資を集中的に行い、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。また継続して発注費用の見直しを図ったことで利益率の増加に繋がりました。この結果、売上高は4,444百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は408百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

#### （ノバセルセグメント）

「ノバセル」においては、顧客の広告宣伝投資再開により需要が回復し、業績が好調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は872百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

#### （ハコベルセグメント）

「ハコベル」においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加や配車管理システムの導入促進にも努めております。この結果、売上高は553百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期はセグメント損失102百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は17,121百万円となり、前事業年度末に比べ902百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式の取得等により現金及び預金が1,245百万円減少した一方、売上高の拡大に伴い売掛金が288百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は2,784百万円となり、前事業年度末に比べ1,427百万円増加いたしました。これは主に関係会社株式の取得に伴い投資その他の資産が1,446百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,794百万円となり、前事業年度末に比べ389百万円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い、買掛金が241百万円増加及び未払金が97百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は10,169百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,941百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の増加71百万円及び四半期純利益42百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 今後の見通し

2021年7月期におきましては、当社ビジョン「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はありません。前事業年度に最適化したコスト構造は維持しつつ、変動費を中心とした再投資を継続する方針であります。また、各事業セグメントのポリシーについては以下のとおりであります。

ラクスルセグメントにおいては、売上総利益及びセグメント利益を重要指標として設定し、利益の範囲内で事業内再投資を行うことでセグメント利益の拡大を継続する方針としております。ノバセルセグメントにおいては、売上高及び売上総利益率を重要指標として設定し、主に事業で創出された利益の中での投資実行を行う方針のため、赤字幅は限定的と見込んでおります。ハコベルセグメントにおいても、売上高及び売上総利益率を重要指標として設定し、一定の投資ガバナンス・赤字幅のコントロールを実施しながら、売上高の高い成長を重視しております。また2020年7月期第4四半期に続き売上総利益率は緩やかに改善する見込みであります。

上記の考えに基づき、売上高は27,000百万円～28,000百万円（前事業年度比25.6%～30.3%増）、売上総利益は6,450百万円～6,900百万円（前事業年度比30.9%～40.0%増）を見込んでおり、引き続き最重視している売上総利益については、売上総利益率の継続的な改善により売上高以上の成長が実現可能と考えております。営業利益につきましては成長を重視し一定の再投資を継続することから△150百万円～50百万円、株式報酬費用を足し戻したnon-GAAP営業利益は300百万円～500百万円を見込んでおります。なお本見通しは、今期中に新型コロナウイルスの再拡大による大規模な緊急事態宣言が再発令されないことを前提としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,451,377	14,205,840
受取手形	22,915	22,117
電子記録債権	12,452	9,717
売掛金	2,157,262	2,445,618
原材料及び貯蔵品	36,983	29,984
前払費用	188,673	218,341
その他	154,246	190,109
貸倒引当金	△637	△468
流動資産合計	18,023,273	17,121,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,716	207,716
減価償却累計額	△62,411	△66,687
建物(純額)	145,305	141,029
機械及び装置	751,336	751,336
減価償却累計額	△372,851	△391,634
機械及び装置(純額)	378,484	359,701
工具、器具及び備品	72,003	72,003
減価償却累計額	△41,802	△44,712
工具、器具及び備品(純額)	30,200	27,290
有形固定資産合計	553,990	528,021
無形固定資産		
ソフトウェア	297,625	334,849
ソフトウェア仮勘定	47,659	18,099
無形固定資産合計	345,285	352,949
投資その他の資産		
投資有価証券	124,256	167,200
関係会社株式	31,683	1,460,925
長期前払費用	126,665	101,193
差入保証金	174,662	174,075
投資その他の資産合計	457,267	1,903,394
固定資産合計	1,356,543	2,784,365
資産合計	19,379,817	19,905,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,654,786	1,896,562
短期借入金	40,000	40,000
未払金	500,595	598,150
未払法人税等	30,902	32,785
未払消費税等	63,715	84,951
前受金	70,473	70,410
その他	45,273	71,959
流動負債合計	2,405,745	2,794,818
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,043,333	5,040,833
長期借入金	5,000,000	5,000,000
資産除去債務	104,495	104,690
繰延税金負債	24,714	24,111
固定負債合計	10,172,543	10,169,635
負債合計	12,578,288	12,964,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,152,347	2,163,236
資本剰余金		
資本準備金	4,959,686	4,970,574
資本剰余金合計	4,959,686	4,970,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△409,078	△366,539
利益剰余金合計	△409,078	△366,539
自己株式	△249	△249
株主資本合計	6,702,705	6,767,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,542	△6,982
評価・換算差額等合計	△10,542	△6,982
新株予約権	109,364	181,132
純資産合計	6,801,528	6,941,171
負債純資産合計	19,379,817	19,905,625

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高	5,353,789	5,937,211
売上原価	4,183,497	4,437,875
売上総利益	1,170,291	1,499,336
販売費及び一般管理費	1,213,608	1,432,729
営業利益又は営業損失(△)	△43,316	66,607
営業外収益		
受取利息	35	2,580
雑収入	1,759	4,103
営業外収益合計	1,795	6,683
営業外費用		
支払利息	4,305	8,163
上場関連費用	9,111	—
株式報酬費用消滅損	—	3,500
雑損失	2,641	2,571
営業外費用合計	16,058	14,234
経常利益又は経常損失(△)	△57,580	59,055
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△57,580	59,055
法人税、住民税及び事業税	1,839	17,118
法人税等調整額	△2,010	△602
法人税等合計	△170	16,516
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,409	42,539

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社の業績に与える影響については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,028,326	732,971	564,646	5,325,944	27,844	5,353,789	—	5,353,789
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,028,326	732,971	564,646	5,325,944	27,844	5,353,789	—	5,353,789
セグメント利益 又は損失(△)	329,483	22,459	△102,283	249,660	9,022	258,683	△302,000	△43,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,444,926	872,867	553,288	5,871,082	66,128	5,937,211	—	5,937,211
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,444,926	872,867	553,288	5,871,082	66,128	5,937,211	—	5,937,211
セグメント利益 又は損失(△)	408,135	16,433	△27,624	396,944	23,843	420,787	△354,180	66,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△354,180千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントの変更等に関する事項

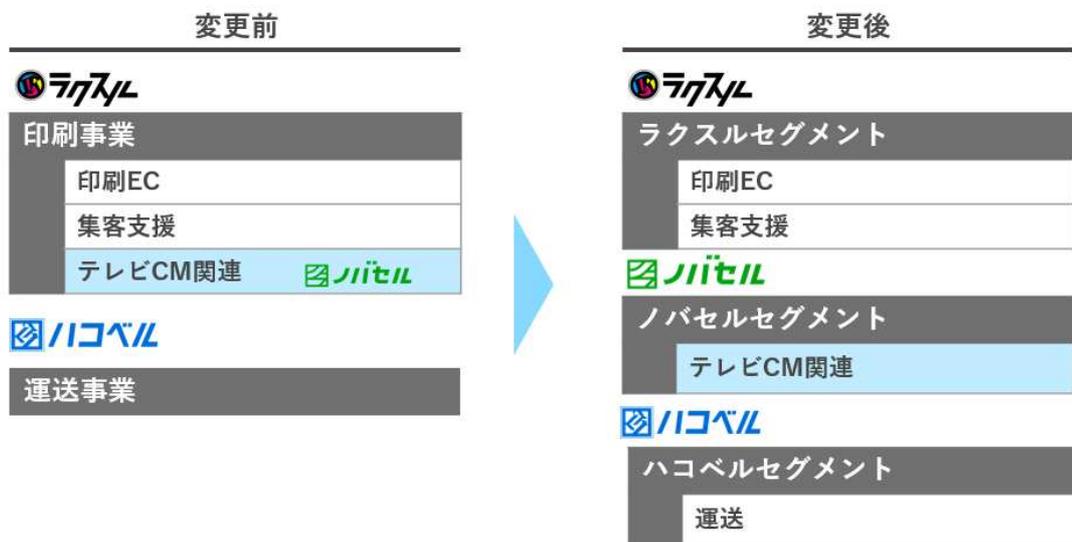
前事業年度より、事業ごとの収益性及び投資判断明確化のため、セグメント構成の見直しをおこない、当社サービスブランド名に合わせ、「印刷事業」を「ラクスル」に、「運送事業」を「ハコベル」にセグメント名称を変更いたしました。

また、これまで広告サービス事業は集客支援の一部として「印刷事業」の中に含めておりましたが、「ノバセル」として区分いたしました（以下 参考：セグメント変更のイメージ参照）。これは、新たにテレビCM広告のプラットフォームである「ノバセル」をリリースしたことで、「ラクスル」、「ハコベル」に続く新規事業として適切に表現するとともに、各セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識するためであります。

この結果、前事業年度より、報告セグメントを従来の「印刷事業」「運送事業」の2区分から、「ラクスル」「ノバセル」「ハコベル」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを開示しております。

参考：セグメント変更のイメージ



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて決議し、2020年11月30日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とし、2019年9月12日開催の当社取締役会及び2019年10月17日開催の当社第10回定時株主総会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」（以下、「本制度」といいます。）に基づき、2020年11月12日開催の当社取締役会決議により行われるものです。

本新株発行は、本制度に基づき、当社第11回定時株主総会から当社第14回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役8名及び従業員111名並びに当社子会社取締役1名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭債権485,390,400円を支給し、割当対象者が当該金銭債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式91,930株を割り当てるものです。概要については以下のとおりです。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年11月30日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 91,930株
(3) 発行価額	1株につき5,280円
(4) 発行総額	485,390,400円
(5) 資本組入額	1株につき2,640円
(6) 資本組入額の総額	242,695,200円
(7) 株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 8名 22,600株 当社の従業員並びに当社子会社の取締役 112名 69,330株
(8) 譲渡制限期間	2020年11月30日から2023年11月29日まで
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(株式取得による関連会社化)

当社は、2020年11月30日開催の取締役会において、株式会社ダンボールワンの株式取得について決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

シェアリングノウハウの活用、商品数増加による顧客基盤の拡大など、当社サービスとの相乗効果が期待できることから、当社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

(2) 株式取得先の名称、事業内容

名称：株式会社ダンボールワン

事業内容：ダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営

(3) 株式取得価額、取得後の持分比率

株式取得価額：契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率：49%

(4) 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(5) 株式取得の時期

2020年12月予定